

原子力損害賠償に係る取組

文 部 科 学 省
研 究 開 発 局
平 成 2 3 年 9 月

我が国の原子力損害賠償制度の概要

我が国では、被害者の保護及び原子力事業の健全な発達を図ることを目的として、以下のとおり原子力損害賠償制度を設けている。

【原子力損害の賠償に関する法律】

○原子炉の運転等により生じた原子力損害は、原子力事業者が賠償責任を負う。(無過失責任、責任集中、無限責任)

※「原子力損害」とは、核燃料物質の原子核分裂の過程の作用又は核燃料物質等の放射線の作用若しくは毒性的作用により生じた損害をいう。

○原子力事業者は、原子力損害を賠償するための措置（賠償措置）を義務付け。

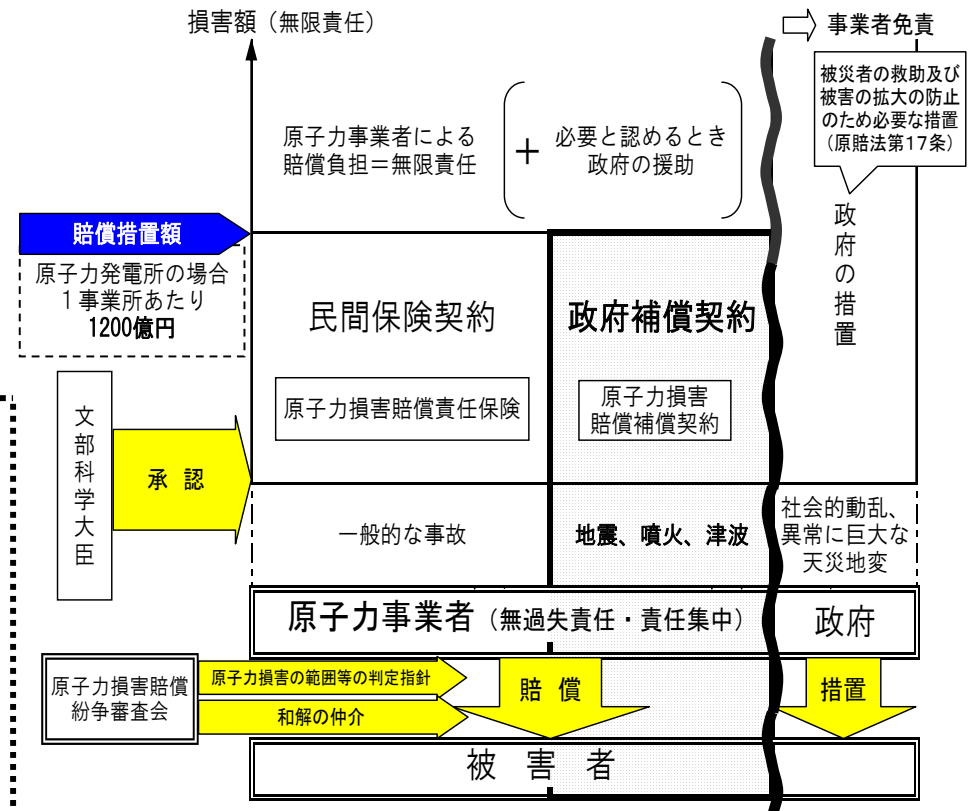
＝ { 原子力損害賠償責任保険（民間保険契約）
原子力損害賠償補償契約（政府補償契約） } の締結

○賠償責任が賠償措置を超える場合の政府の援助や異常に巨大な天災地変又は社会的動乱により原子力損害が生じた場合の政府の措置を規定。

○和解の仲介や原子力損害の範囲等の判定指針を行う原子力損害賠償紛争審査会について規定。

【原子力損害賠償補償契約に関する法律】

○民間保険契約でてん補できない損失を補償するため、政府と原子力事業者が締結する原子力損害賠償補償契約の手續や補償金の支払等について規定。

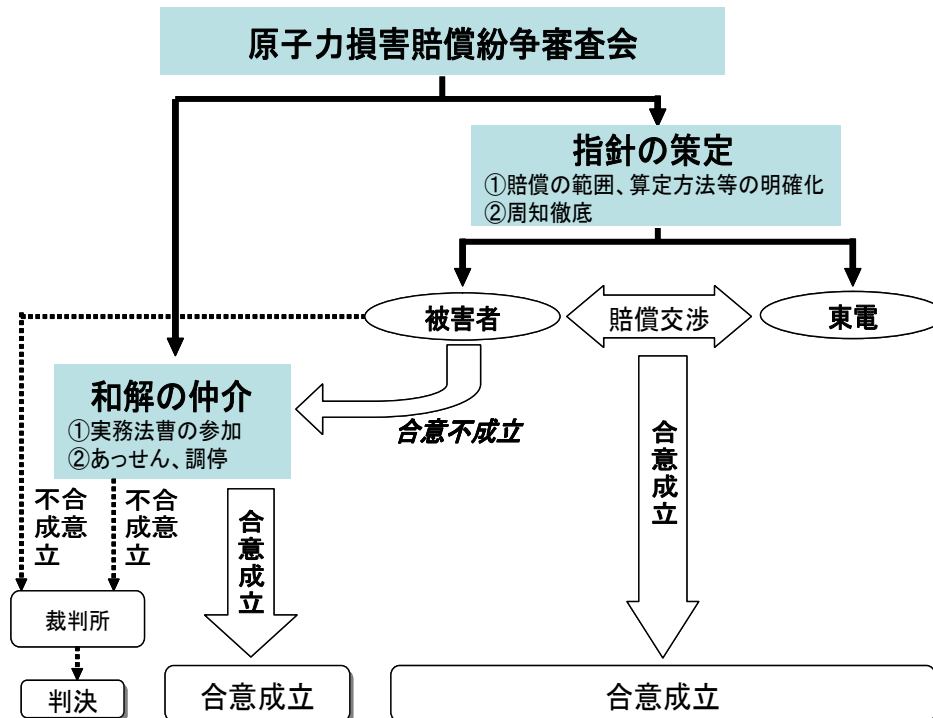


原子力損害賠償紛争審査会について

1. 原子力損害賠償紛争審査会について

「原子力損害の賠償に関する法律」の規定に基づき、原子力損害の賠償を円滑に進めるため、以下の事務を実施。

- ①紛争の当事者による自主的な解決に資する一般的な指針の策定
- ②原子力損害の賠償に関して紛争が生じた場合における和解の仲介
- ③上記の事務を行うための原子力損害の調査及び評価



2. 原子力損害賠償紛争審査会の委員について

「原子力損害賠償紛争審査会の組織等に関する政令」に基づき、法律、医療、原子力工学等の10名以内の学識経験者で組織。また、専門委員として、農林畜水産業、食品産業、土壤汚染、中小製造業、貿易業等に関する学識経験者を選任（76人）。

3. 指針について

- 原子力損害賠償紛争審査会が、賠償を円滑に進めるため、原子力損害の判定等のための指針として策定。
- 被害者の迅速・公平・適正な救済の必要性を踏まえ、原子力損害に該当する蓋然性の高いものから、順次指針を策定。
- これまで、第一次指針（4月28日）、第二次指針（5月31日）、第二次指針追補（6月20日）、中間指針（8月5日）を公表。
- 中間指針では、それまで策定・公表された指針の内容にその後の検討を加え、賠償すべき損害と認められる原子力損害の当面の全体像を示した。

東京電力(株)福島原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針について

平成23年8月5日
原子力損害賠償
紛争審査会決定

経緯

➤原子力損害賠償紛争審査会は、賠償を円滑に進めるため、原子力損害の範囲の判定等のための指針を原子力損害に該当する蓋然性の高いものから、順次策定。

- ・第一次指針(4月28日): 政府指示等に伴う損害
- ・第二次指針(5月31日、6月20日追補):

いわゆる風評被害や避難生活等に伴う精神的損害

中間指針の位置付け

- これまでの指針で示された損害の範囲も含め、原子力損害の範囲の全体像を中間指針として取りまとめ。
- 中間指針に示されなかったものが直ちに賠償の対象とならないというものではなく、個別具体的な事情に応じて相当因果関係のある損害と認められ得る。
- 今後も、事故の収束、避難区域見直し等状況変化に伴い、必要に応じて指針で示すべき事項について検討。

地域的分類

| 政府指示等の対象地域等 | | 政府指示等の対象外地域等 | |
|---|--|---|--|
| I 避難等に伴う損害 (避難区域〔警戒区域〕、屋内退避区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、 特定避難勧奨地点 、 南相馬市より一時避難要請があった区域) ○避難、一時立入、帰宅費用 ・避難費用(交通費、宿泊費、家財道具移動等) ○検査費用(人) ○生命・身体的損害 ・避難等によって生じた健康状態悪化等による治療費等 ○精神的損害 ・事故後6ヶ月間(第1期)は月額10万円(体育館等12万円) ・第1期終了から6ヶ月間(第2期)は月額5万円等 ○財物価値の喪失又は減少等 ○営業損害 (農林水産業、製造業等事業一般) ・営業、取引等の減収分 ・商品廃棄、拠点移転等の追加的費用 ○就労不能等に伴う損害 ○検査費用(物) ・商品の汚染検査費用 | | V いわゆる風評被害 (別紙参照) 【一般的基準】 ○営業損害 ・取引数量減少、価格低下による減収分 ・商品廃棄費用等の追加的費用 ○就労不能等に伴う損害 ○検査費用(物) ※農林漁業・食品産業、観光業、製造業等、輸出を類型化(詳細は別紙) | |
| II 航行危険区域、飛行禁止区域設定に係る損害 ○営業損害(漁業者、海運業者、旅客船事業者、 航空運送事業者 等) ・操業困難による減収分 ・航路迂回による費用増加分 ○就労不能等に伴う損害 | | VI いわゆる間接被害 上記 I ~ V の損害を受けた1次被害者との関係で、「 取引に代替性のない場合(事業の性質上、販売先又は調達先が地域的に限定されている事業で必然的に生じたもの) 」を相当因果関係のある損害と認める。 (間接被害者の営業損害の例) ・顧客の大半が避難したことで売上げが減少した避難区域に近接する商店等 ・操業停止で水揚げがない漁港の製氷業者、仲買人等 | |
| III 農林水産物(加工品含む)及び食品の出荷制限指示等に係る損害 (出荷、作付制限、放牧、牧草等給与制限、 食品衛生法に基づく販売禁止、検査等) ○営業損害(農林漁業者・流通業者等) ・出荷断念等による減収分 ・商品廃棄費用等の追加的費用 ○就労不能等に伴う損害 ○検査費用(物) | | VII その他 【放射線被曝による損害】 ・復旧作業に従事した原発作業員・自衛官等または住民等の急性・晩発性放射線障害 【各種給付金等と損害賠償金との調整】 【地方公共団体等の財産的損害】 | |
| IV その他の政府指示等に係る損害 (水に係る摂取制限、上下水道副産物取扱指導、 学校等校舎・校庭利用に関する通知等) ○営業損害 ・代替水提供、汚泥保管、校庭の線量低減対策費用等 ○就労不能等に伴う損害 ○検査費用(物) | | ※斜体太字部 は中間指針での追加事項 | |

いわゆる風評被害について

中間指針では、第二次指針(平成23年5月31日)での対象(農林漁業及び観光業の一部)に加え、**専門委員による詳細な被害の実態調査結果を踏まえ、風評被害の範囲を明示。**

農林漁業・食品産業に係る風評被害

【農林産物(茶・畜産物を除き、食用に限る)】

福島県、茨城県、栃木県、群馬県、~~千葉県~~、~~埼玉県~~

【茶】~~福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、~~

~~神奈川県、静岡県~~

【畜産物(食用に限る)】

福島県、茨城県、~~栃木県~~、~~群馬県~~

【水産物(食用・餌料用に限る)】

福島県、茨城県、~~栃木県~~、~~群馬県~~、~~千葉県~~

【花き】~~福島県、茨城県、栃木県~~

【その他の農林水産物(木材等)】~~福島県~~

【農林水産物の加工品・食品】

・主たる事務所又は工場が福島県に所在するもの

・主たる原材料が上記の産品であるもの 等

【上記以外の被害】

・買い控えの発生状況、出荷制限の内容等を考慮し、相当因果関係が認められる場合は賠償の対象。

観光業に係る風評被害

【少なくとも相当因果関係が認められる地域】

福島県、~~茨城県、栃木県、群馬県~~

【外国人観光客に係る損害】

本年5月末までの通常の解約率を上回る解約

(日本全体(上記4県除く))

【上記以外の被害】

・個別具体的な事情に応じ、解約・予約控え等の被害について、相当因果関係が認められる場合は、地域等を問わず賠償の対象。

【「風評被害」の一般的基準】

- ・放射性物質による汚染の危険性を懸念して敬遠したくなる心理が平均的・一般的な人を基準に合理的な場合。

【「風評被害」の範囲】

- ・類型化された業種(農林漁業・食品産業、観光業、製造業・サービス業等、輸出)
- ・類型化できない個別の被害について、一般的基準に照らし、個別に相当因果関係を立証。

製造業・サービス業等に係る風評被害

【国内の製造業・サービス業等】

- ・福島県で製造・販売を行う物品・サービス等に係る損害

(例: 福島県内で製造された繊維製品、県外事業者による貨物の受取拒否)

- ・事業者が福島県へ来訪拒否することにより生じた損害

(例: 運送事業者の来訪拒否、美術展覧会等のイベント中止)

- ・上下水道汚泥(原材料とする製品含む)の引き取り忌避により生じた損害 等

【外国人来訪によるサービス等】

- ・本年5月末までの解約(日本全体)

(例: 外国人アーティストの来日拒否、外国船舶の寄港拒否)

輸出に係る風評被害

【輸出先国の要求による検査費用・証明書発行費用等】

- ・輸出先国の輸入規制や取引先からの要求によって現実に生じた検査費用・証明書発行費用等(当面の間、日本全体)

【輸入拒否による損害】

- ・輸出先国の輸入拒否(輸入規制や取引先の輸入拒否)がされた時点で、既に輸出又は生産・製造を開始した場合の現実に生じた損害(日本全体)

(注)これらの道県以外で新たに汚染された稲わらの流通・使用による牛肉の価格下落等が確認された場合、同様の扱い。

※斜字体部分は中間指針での追加事項

和解の仲介を進めるための体制の整備について

概要

○今回の原発事故による原子力損害の発生状況を踏まえると、原子力損害賠償紛争審査会の和解の仲介能力や裁判所の処理能力を超えて、賠償に関する仲介・訴訟案件が数多く出てくることが予想されるため、これに対応できる和解の仲介の体制を整備。

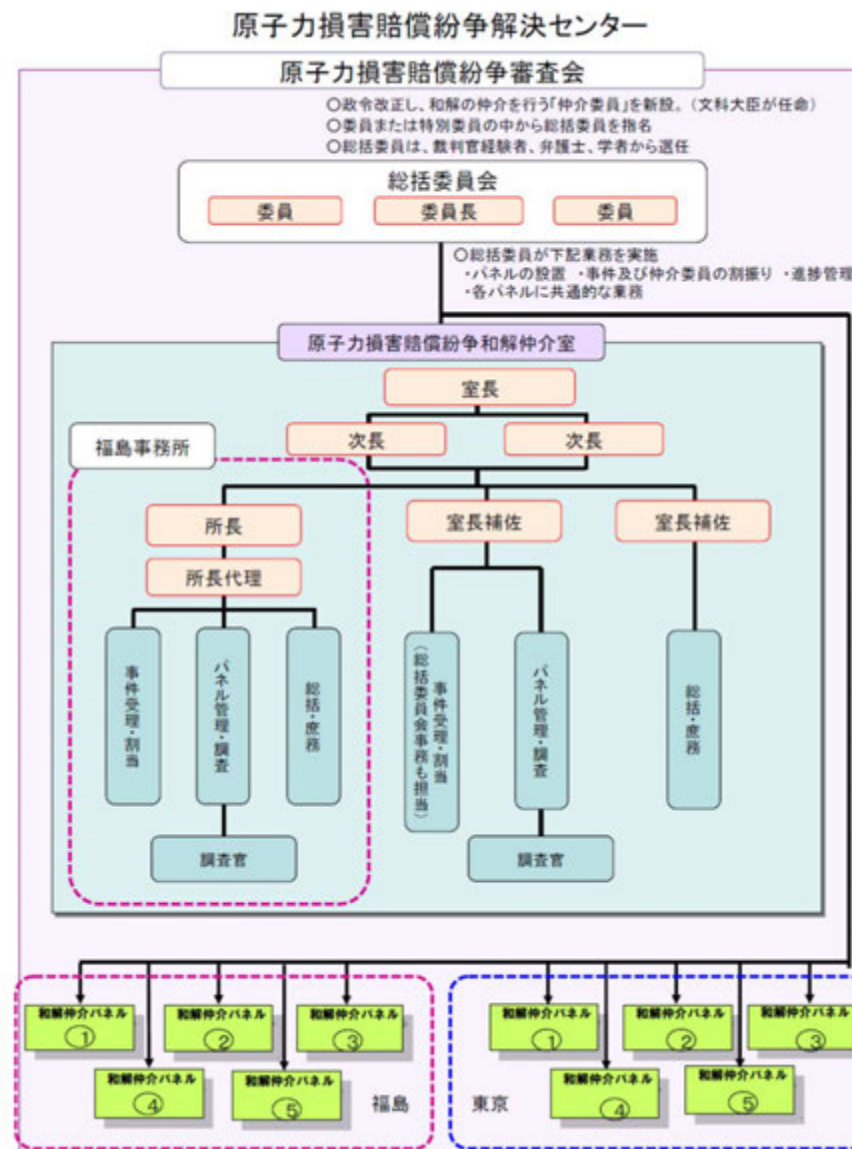
○法務省をはじめとした関係機関や法曹界と連携・協力の上、和解の仲介の手続に関する専門的な事務局を設置。

8月29日 原子力損害賠償紛争解決センター
開所式

申立書、手引きの配布開始

9月 1日 申請の受付等の開始

9月13日 福島事務所開設(郡山市)



平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律 (仮払い法)について

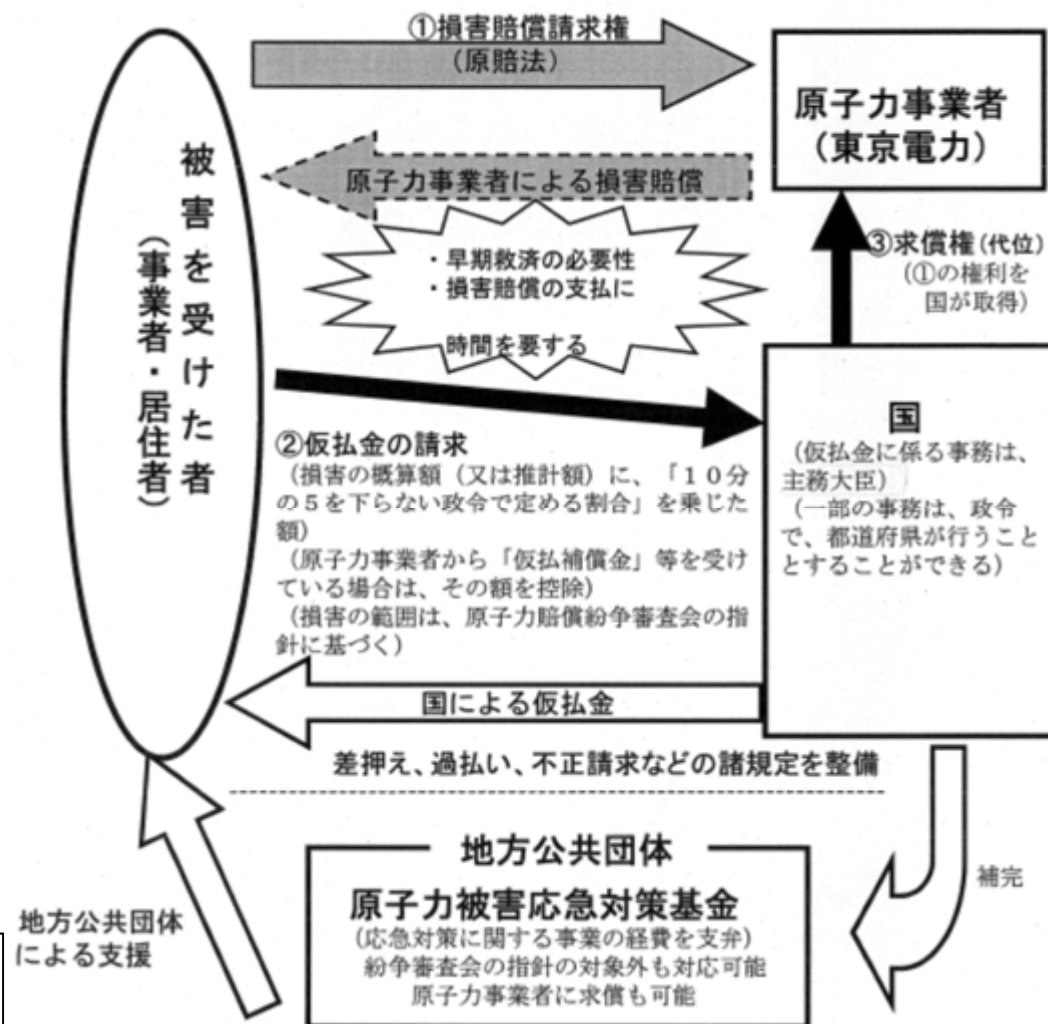
趣旨

今般の原発事故(平成二十三年原子力事故)による災害が未曾有のものであり、これによる被害者を早期に救済する必要があること、原子力事業者(東京電力)が行うべき損害賠償の支払に時間を要すること等に鑑み、当該事故による被害に係る緊急措置として、国による仮払金の支払及び原子力被害応急対策基金を設ける地方公共団体に対する補助に関し、必要な事項を規定。

当面の仮払いの実施

仮払金は、同法施行令により、福島県、茨城県、栃木県及び群馬県における観光業であって、中小企業者が受けた風評被害に対し支払われることとなっている。

また、仮払金の支払に関する事務の一部については、原子力損害賠償支援機構に委託することを想定している。



8月 5日 仮払い法公布
9月13日 施行令閣議決定
9月16日 仮払い法施行